



2025年3月期 本決算 (FY2024) 経営概況

2025年5月15日
東洋エンジニアリング株式会社
取締役社長 細井 栄治

本日お伝えしたいメインポイント

2025年3月期業績

- ✓ 一部案件の工期遅延及び固定資産の減損により、前年同期比で増収減益（売上高2,780億円、当期利益20億円）
- ✓ 期初見込み通り、1株当たり配当25円

2026年3月期見通し

- ✓ 売上高2,000億円、当期利益50億円
- ✓ 1株当たり配当25円予定（配当性向25%以上）

中期経営計画進捗状況

- ✓ 成果：①EPC強靱化：インド・中国のプロジェクトが堅調、FPSO事業の収益貢献
②非EPC：特に尿素ライセンス供与の受注が好調
- ✓ 課題：①新規事業領域の収益拡大のスピード感
②リスク管理体制・仕組みの強化と実行及びDX適用により、プロジェクト損失を防止

TOYO Vision 2040

- ✓ 次期中計（2026～2030）のベースとなる中長期ビジョン
- ✓ EPC事業での安定収益化に加えて、多層的な収益構造への転換を目指す
- ✓ フロー型ビジネス（短期サイクル）とストック型ビジネス（長期サイクル）の二軸収益モデル

資本コストを意識した経営の実現

- ✓ PBR向上のためのROE改善に向けた取組み
既存EPC事業の強靱化、収益の安定化とリスクマネジメント強化、非EPC事業の増加による利益率向上、カーボンニュートラルを始めとする新規事業のEPC受注に向けたFS、FEEDの実施
- ✓ 市場評価向上に向けた方針・取組み
中長期ビジョンの明確化と戦略・取組み状況に関する情報開示・説明の充実と安定配当の継続

米国関税政策影響

- ✓ 現状：現在実施中のプロジェクトには大きな影響は出ていない
（現在、米国内プロジェクト及び米国からの機器調達が少ないため）
- ✓ 今後：米国でのプラント投資需要の減退、貿易紛争の拡大による世界経済の失速のリスクあり
→TOYOの特徴である世界の多様な地域でのプロジェクト受注に注力

1

業績総括・見通し

2

主要プロジェクト一覧・主なトピックス

3

中計進捗状況

4

TOYO Vision 2040

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

APPENDIX

2025年3月期（2024年度）業績総括

■ 一部案件の工期遅延に伴う採算悪化と固定資産の減損により、前年同期比で増収減益

売上高・利益

売上高：2,780億円、粗利益：260億円(粗利益率：9.4%)、当期利益：20億円

業績下方修正 理由

インド・中国など複数の案件、持分法適用会社によるFPSO事業の採算向上はあったが、下記の悪化を全て相殺することができず、業績を下方修正

1. ブラジルガス火力発電・国内医薬案件(2025年度初頭に完工済)の採算悪化と顧客との追加交渉未決着
 ✓ 顧客要因を含む複合的な理由により工期遅延が生じ、年度半ば以降に大幅な追加費用発生
 ✓ 顧客との協議が継続しており、見込んでいた追加収入の相当額を計上できなかった
2. バイオマス発電2案件の工期遅延
 ✓ 2024年度完工予定だったが、試運転段階でのトラブル対応により、工期遅延し追加費用を引当
3. ブラジル連結子会社の固定資産減損
 ✓ FPSOモジュールヤードの減損により、13億円の特別損失計上

受注高・受注残高

受注高*1：2,442億円、受注残高*1：4,101億円

- ✓ インドネシア：地熱3件、マレーシア：化学、石油関連、国内：化学、医薬等を第4四半期に受注
- ✓ ライセンス供与(尿素・メタノール)、省エネ・GHG削減コンサル等の非EPC案件受注

収益寄与案件 ・ 完工案件

収益寄与案件

- ✓ インド(肥料、石油・ガス)、中国(化学)、タイ(石化)
- ✓ インドネシア(地熱)、ナイジェリア(肥料)
- ✓ 持分法会社のFPSO事業：ガイアナ、ブラジル

完工案件

- ✓ 中国：化学
- ✓ ブラジル：FPSOモジュール
- ✓ 日本：石油化学・医薬、バイオマス発電3案件

1株当たり配当

期末配当：25円予定

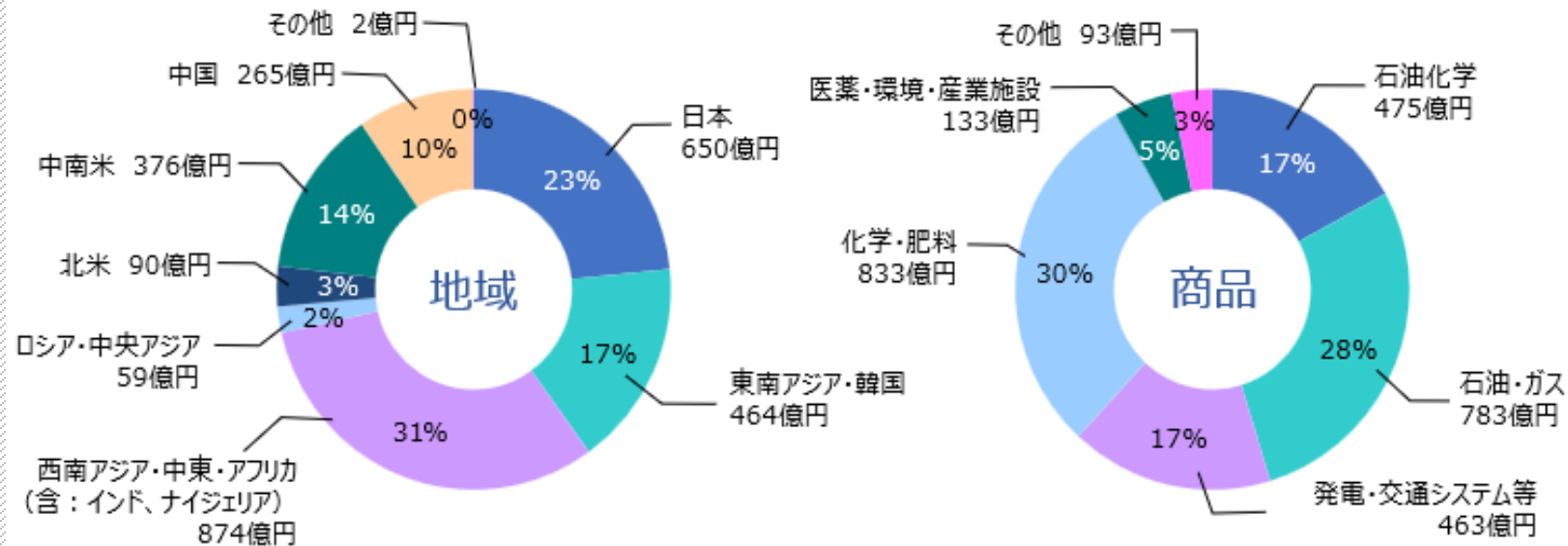
(手元流動性の状況と今後の見通しを勘案のうえ、期初の見込み通りとする)

2025年3月期 地域別・商品別の売上高

■ 地域別、商品別の多様なポートフォリオで適切にリスク分散を実現

■ 世界各国のカントリーリスク、各市場の景況の波による影響を最小限に留め、安定経営を推進

2025/3 売上高 2,780億円



2026年3月期（2025年度）業績見通し

■ 採算性の高い非EPC案件および好調なFPSO事業などにより、当期利益増の見込み

売上高・利益

売上高：2,000億円、粗利益：265億円、当期利益：50億円見込み

粗利率

高採算の手持ち案件が貢献することにより、13.3%に向上の見込み

経常利益

FPSO事業の貢献等を営業外利益に計上し、経常利益65億円

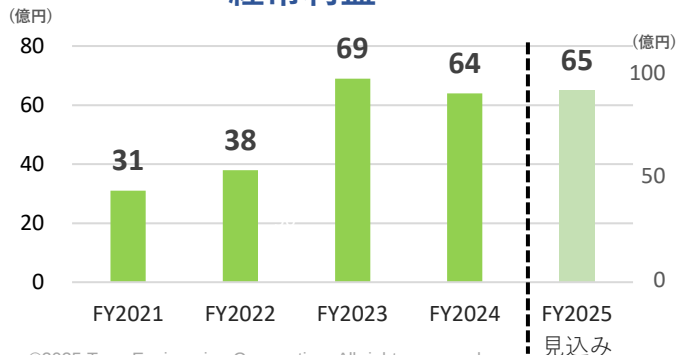
受注目標

持分法を含む受注目標：4,000億円（FPSO2件の受注済）

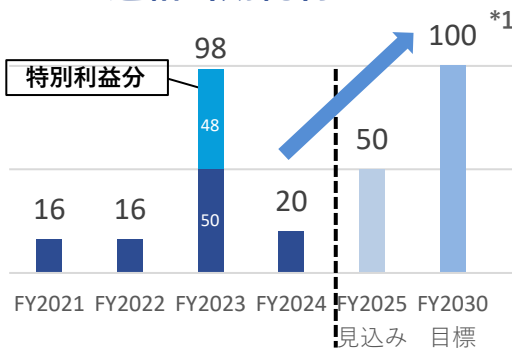
1株当たり配当

期末配当：25円予定（配当性向25%以上）

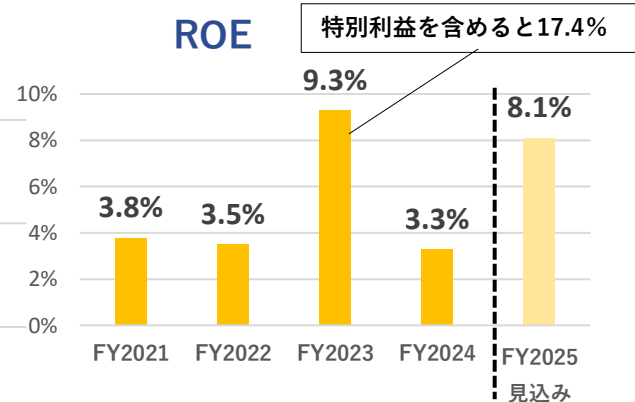
経常利益



連結当期純利益



ROE



2026年3月期受注目目標案件 受注目目標：4,000億円 (持分法適用会社の2,300億円を含む)

■ 多様な商品、地域でバランスよく受注を積み上げる

●：目標案件

L:ライセンス FS:事業化調査 FEED:基本設計 E:設計 EP:設計・調達 EPC:設計・調達・工事

	主要分野	地域	L	FS/ FEED	E/ EP	EPC	事業 投資
新規事業領域	水素/燃料アンモニア	日本、東南アジア		●		●	●
	合成燃料 (e-fuel/SAF)、g-Methanol™	日本		●			
	循環型・低環境負荷 (廃プラ油化、バイオポリマー等)	日本、東南アジア		●		●	
	化学・エネルギー会社の統合・エネルギー転換・高機能化	日本		●		●	
	海洋資源開発 (メタンハイドレート、レアアース、CCS等)	日本		●	●		
	先端医薬品	日本				●	
	プラント省エネ・GHG削減サービス	日本、東南アジア、欧州		●	●		
	ソーラーカーポート	日本					●
	地熱 (カーボンニュートラルパーク)	日本、インドネシア		●			
既存事業領域	FPSO	米州 (ブラジル、ガイアナ)		●		●	
	石油/ガス	インド、東南アジア、欧州		●	●	●	
	石油化学/化学	インド、中国、韓国、東南アジア、米州、欧州		●	●	●	
	肥料 (尿素)	欧州、米州、アフリカ	●	●	●		
	発電 (地熱)	インドネシア				●	

1

業績総括・見通し

2

主要プロジェクト一覧・主なトピックス

3

中計進捗状況

4

TOYO Vision 2040

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

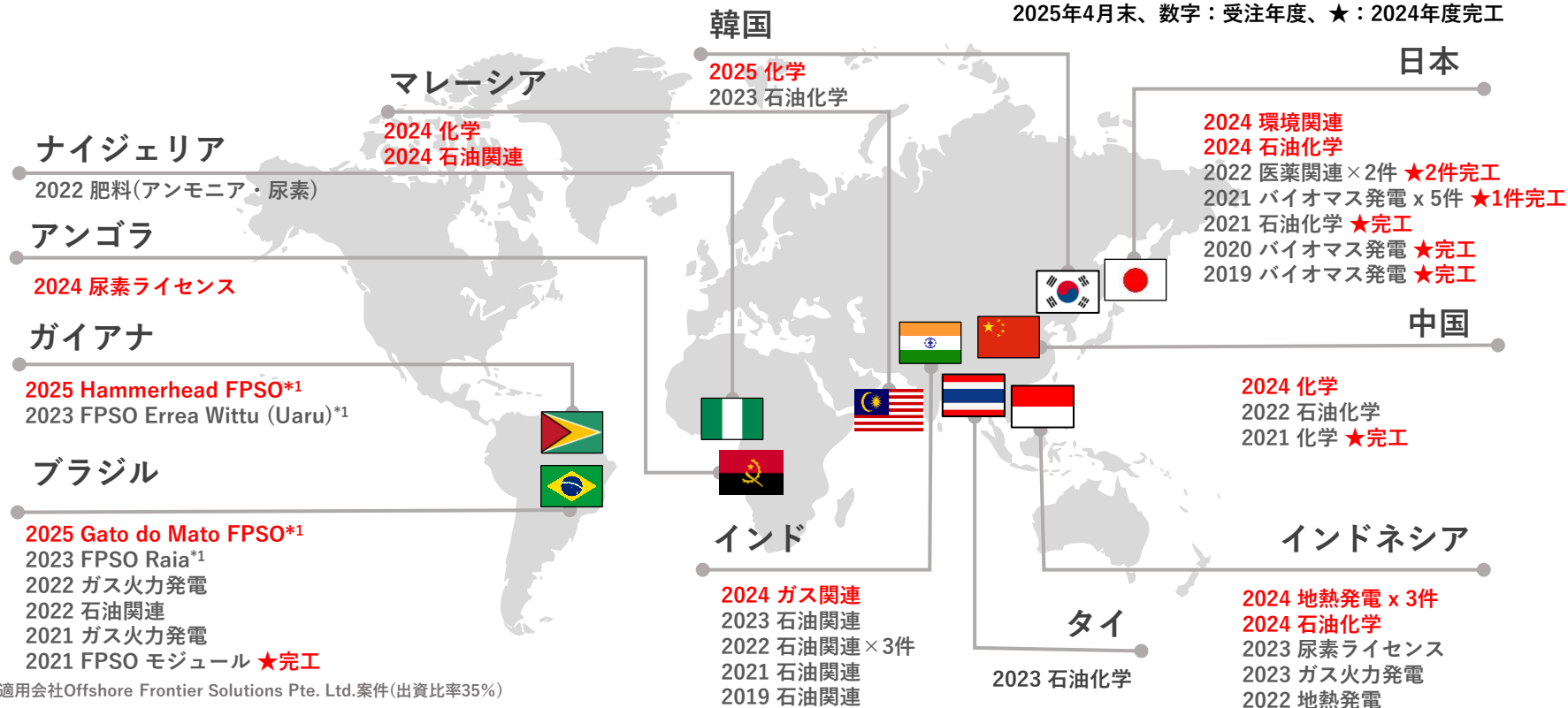
APPENDIX

主要プロジェクト一覧

■ 様々な地域、商品のプロジェクトでバランスの取れたポートフォリオ

■ 特にインド・インドネシアなどのグローバルサウス諸国（＝子会社設置国）で数多くのプロジェクトを実行中

2025年4月末、数字：受注年度、★：2024年度完工

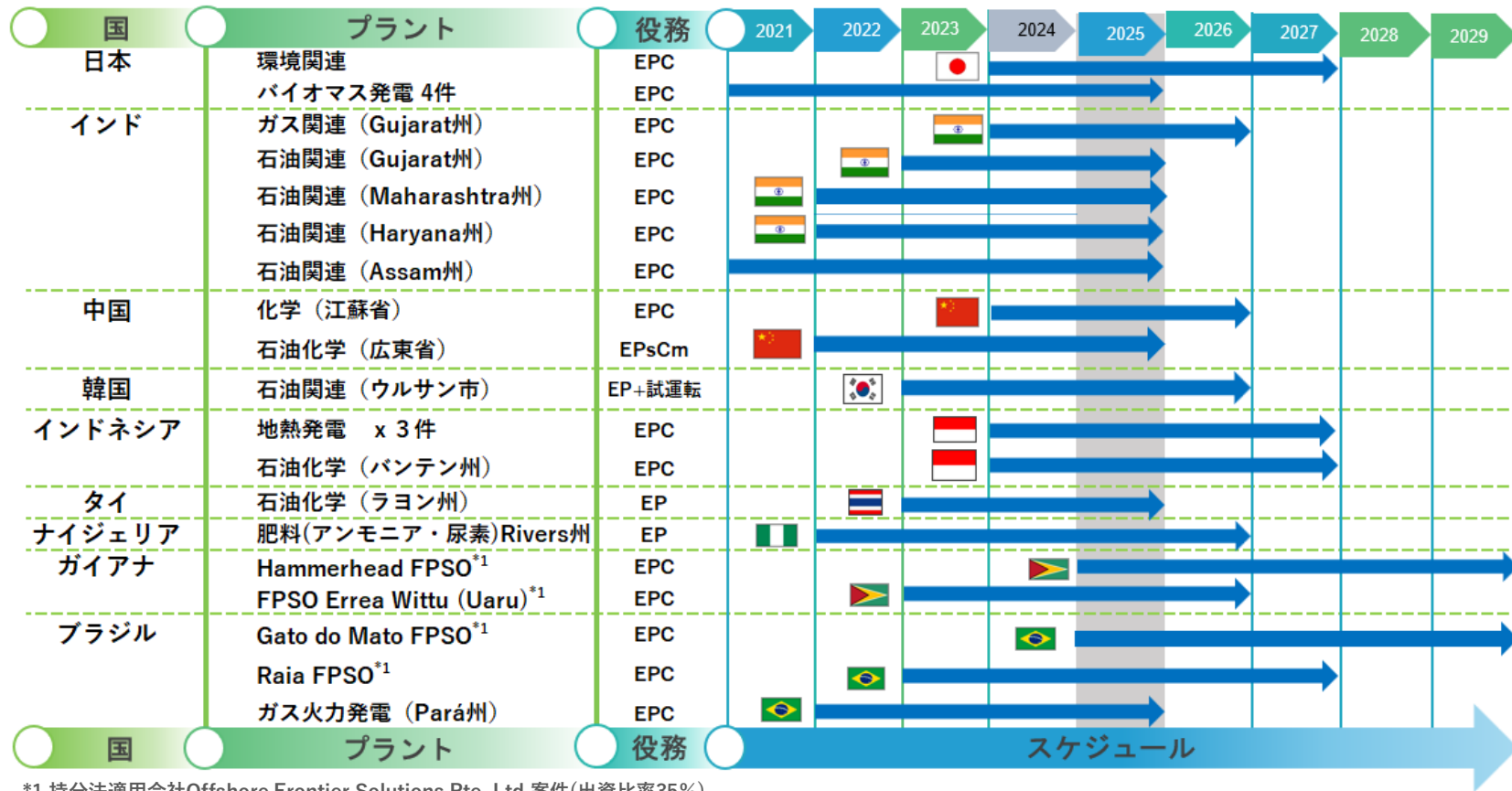


*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)

©2025 Toyo Engineering Corporation, All rights reserved

主要プロジェクト一覧

■ 今後も各国の案件がバランスよく進み、2025～2029年にかけて順次完工予定



*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)

主なトピックス①：FPSO（浮体式海洋石油・ガス生産貯蔵積出設備）受注・実行

- 世界トップ2のうちの1社である三井海洋開発株式会社（MODEC）との合併会社（OFS）で、ExxonMobilやShell等向けに4件実施中
- 合併会社への当社からの出向者は60名以上。EPCのコアビジネスとして注力
- 収益：当社持分35%の持分法適用会社での実施となるため、OFSのFPSO事業は営業外損益で取り込み、「**経常利益**」に反映
- 受注：持分法としての受注高に反映

ガイアナ
FPSO Errea Wittu (Uaru)
EPCI実行中
原油日量25万バレル

シンガポール拠点
(1,200名規模)
役割：本社機能
プロジェクトマネジメント

ブラジル
Raia FPSO
EPCI実行中
原油日量12.5万バレル

インド拠点
(100名規模)
役割：基本設計・詳細設計・
調達支援サービス

FPSO事業のグローバル遂行体制構築
OFS社：1,550名規模(今後さらに増強予定)

マレーシア拠点
(250名規模)
役割：プロジェクトマネジメント

ガイアナ
Hammerhead FPSO
2025 EPCI受注
原油日量15万バレル



ブラジル
Gato do Mato FPSO
2025 EPCI受注
原油日量12万バレル



世界最大級の大粒尿素プラント
日産4,000トン規模、TOYO尿素技術を供与

資源×農業×成長市場 アフリカで広がるTOYOの肥料事業

成長市場アンゴラでの先行者優位

- ・ アンゴラ初の肥料プラント（世界第3位の人口増加国）
- ・ 肥料の100%国産化と輸出促進により、食料安全保障と地域貢献を実現

高付加価値・低リスクのビジネスモデル

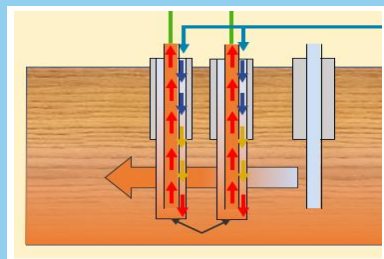
- ・ 自社技術ACES21™+大粒尿素造粒技術による技術ライセンス供与型ビジネス
- ・ 高付加価値かつ低リスクの非EPC案件
- ・ 優れたライセンスにより、建設・運転コストを大幅に削減

リピート案件を見据えた戦略展開

- ・ 運転操業サポートを通じて当社の尿素ライセンスに関する顧客の習熟度が向上
- ・ 今後も案件が期待されるアフリカの顧客との関係深化により、継続的なリピートオーダーを創出

主なトピックス③：地熱カーボンニュートラルパーク構想推進

- 地熱カーボンニュートラルパーク構想：地下・地上の様々な関連技術を組み合わせた地熱フィールドの全体開発・最適化を実現すること
- インドネシアでエネルギー鉱物資源省(MEMR)とマスタープラン開発関連の覚書を締結し、実現に向けて取組中

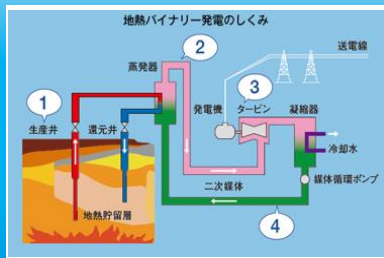
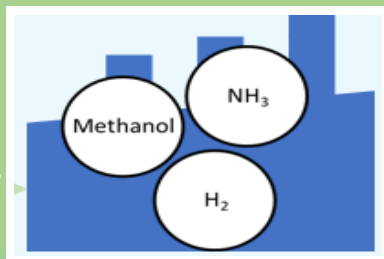


クローズドループ システム・エネルギー マネジメント

地下熱源を
循環式システムで回収

グリーン水素 アンモニア

地熱発電を活用し、
クリーンな水素・アンモニア
メタノールを生産

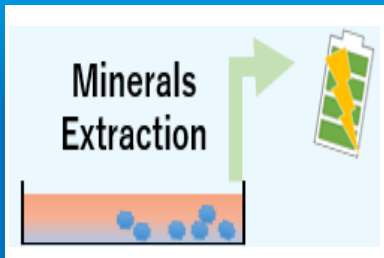


バイナリー 発電

安定した電力供給を
可能に

スケール 防止

長期的な設備安定性
を確保



金属鉱物回収

地熱流体から有価金属鉱物を抽出し
フィールド価値向上

地下イメージング モニタリング

光ファイバーセンサーなどの最新技術を
活用し、地下環境をリアルタイム監視



主なトピックス④：グリーンアンモニアのバリューチェーン構築（GAIA）推進

- 従来のEPCのみならず、事業投資による定常収益取得を図る
- インドネシア大手肥料公社・伊藤忠商事とのJVで、既設プラントの生産余力を活用したグリーンアンモニアプロジェクト早期実現に取組中

日本・インドネシア両政府からの支援を得て事業化を推進中



1

業績総括・見通し

2

主要プロジェクト一覧・主なトピックス

3

中計進捗状況

4

TOYO Vision 2040

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

APPENDIX

- 低リスク・高利益率の非EPC事業の割合が着実に増加することにより、収益力の向上と事業の安定性を確保
- カーボンニュートラルを中心とする新規事業の収益化は道半ば。今後伸長させて、ポートフォリオの転換、収益力の向上、事業の持続性を確保

「新技術・事業開拓」と「EPC強靱化」の二重螺旋で持続的成長を実現

『新技術・事業開拓』戦略

重点領域：環境・エネルギー

顧客/パートナーと
構想段階から共創

事業ポートフォリオを変革。
収益力の向上、将来の事業の
安定性と持続性を確保。

新しい知見・事業機会をEPCに還元



EPCで培った知見・経験と利益を投資

『EPC強靱化』戦略

グループオペレーション

×

DXoT(聖域なきデジタルイゼーション)

▼

卓越した品質と高収益を確保

新規事業が収益化貢献する
までの間は収益の柱。
経営の安定化と確実性を確保。

中期経営計画：KGIとKPI

KGI(Key Goal Indicator)

目標	2025年 3月期実績
連結当期純利益 ● 23～25年度平均 <u>50億円以上</u> ● 2030年度 ⇒ <u>100億円</u>	20億円
連結売上高 ● 売上規模より利益を重視 ● 売上高の目安は <u>3,000億円</u>	2,780億円
ROE ● 2025年度 ⇒ <u>10%以上</u> ● 以降 <u>安定的に</u> 10%以上	3.3%
配当 ● 中計期間内での <u>復配</u> を目指す	2025年3月期 25円予定

KPI(Key Performance Indicator)

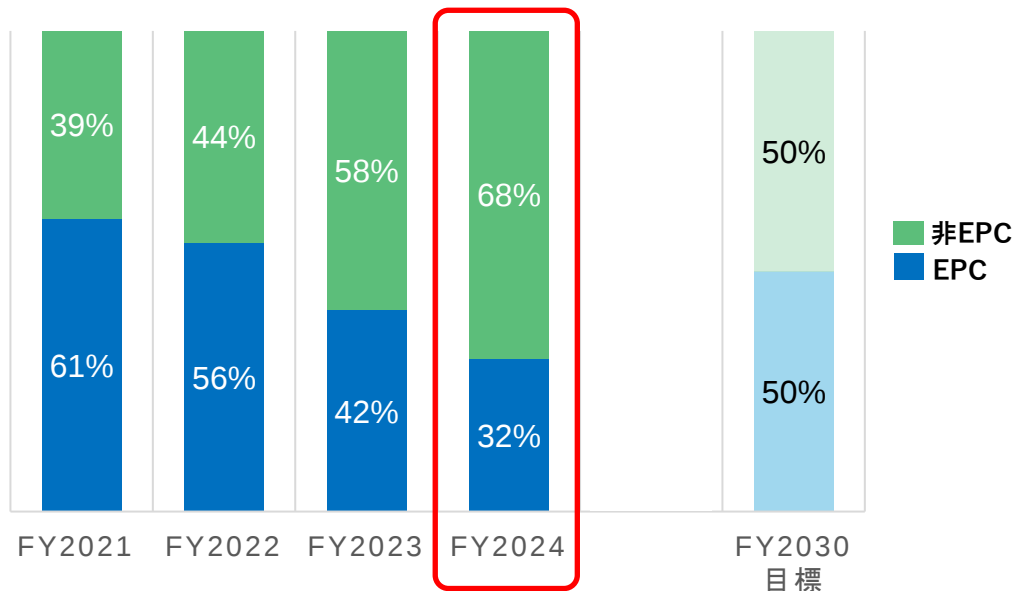
目標	2025年 3月期実績
非EPC*1粗利 構成比 ● 2025年度： <u>25%以上</u> ● 2030年度： <u>50%</u>	68%
新規事業領域 粗利構成比 ● 2025年度： <u>25%以上</u> ● 2030年度： <u>50%</u>	13%
主要拠点*2 粗利構成比 ● 2025年度： <u>45%以上</u> ● 2030年度： <u>50%</u>	43%
従業員満足度 ● 前回より向上	次回2025年度実施予定 2023年度3.58(5が最高)
従業員数 ● Toyo-J：新技術・事業開拓人材 を110名から倍増 ● 拠点各社*2：需要に応じて 増減	現状約130名 グループ総数 約6,000名

*1 非EPC＝EPC/EP Lump-Sum案件以外

*2 OFS(シンガポール)は持分法適用会社のため営業外利益でカウント・従業員数に含めず。

■ 非EPC粗利構成比は既に2030年度目標を超過。今後は絶対額を増やしていくことに注力

非EPC粗利構成比



非EPC = EPC/EP Lump-Sum案件以外

主な非EPC案件

- ✓ 省エネ・GHG削減サービス
- ✓ 燃料アンモニア/SAF等のFS、Pre-FEED
- ✓ 石油化学のEPsCm*1、EPs、PMS*2
- ✓ 尿素のライセンス/基本設計



狙い：収益力の向上と事業の安定性確保

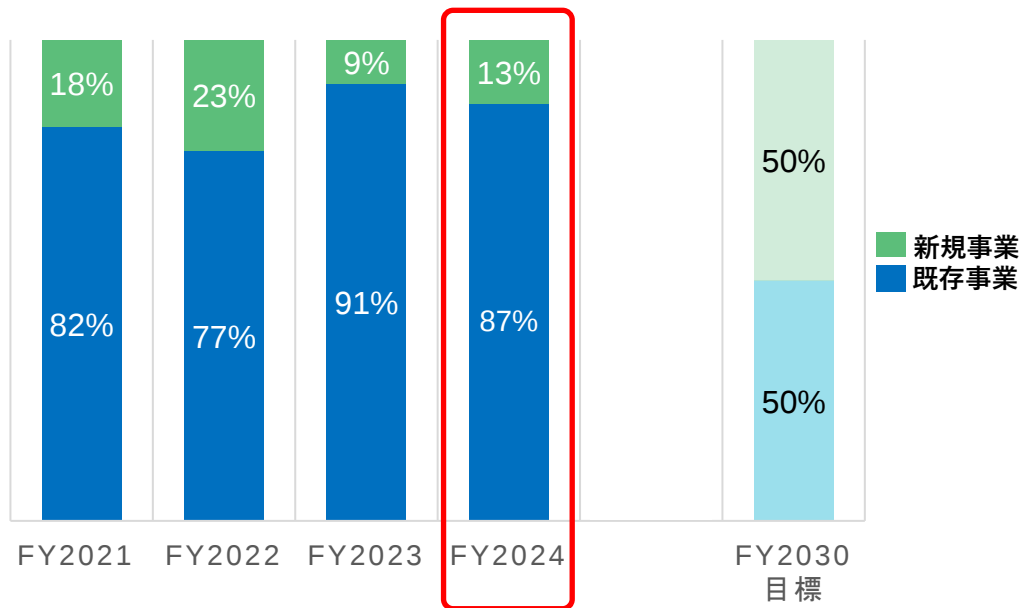
ボラタリティが低くかつ利益率の高い非EPC案件の割合を増やすことにより、収益力の向上と事業の安定性を確保

*1 Engineering, Procurement Support, Construction Management

*2 Project Management Support

■ 特にカーボンニュートラル関連事業の顧客投資判断に時間がかかっており、新規事業領域の割合増加は想定より遅れ

新規事業粗利構成比



主な新規事業案件

- ✓ 省エネ・GHG削減サービス
- ✓ 燃料アンモニア/SAF等のFS、Pre-FEED
- ✓ 高機能化学品
- ✓ 海洋資源開発



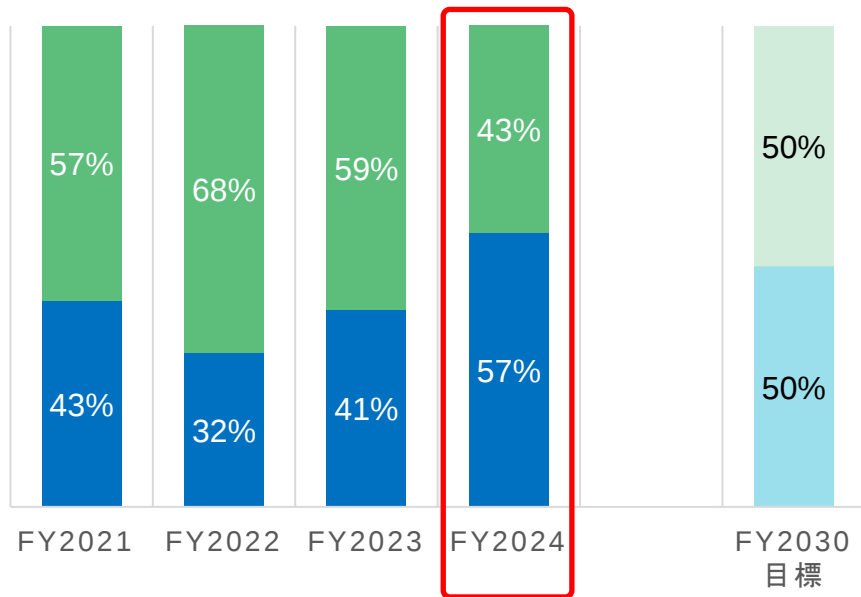
狙い：収益力の向上と事業の持続性確保

カーボンニュートラルを中心に新規事業の収益化を進めてポートフォリオを転換し、収益力の向上と事業の持続性を確保

中期経営計画：KPI

■ 過去4年間、主要拠点の割合は概ね2030年度の目標割合と同等か上回る結果

主要拠点粗利構成比



ブラジル子会社は下期から損益計算書で連結反映したため主要拠点に含む
OFS(シンガポール)は持分法適用会社のため営業外利益でカウント

主な拠点案件

- ✓ Toyo-India：肥料、化学、石油・ガス
- ✓ Toyo-China：化学、石油化学
- ✓ IKPT（インドネシア）：地熱、石油・ガス
- ✓ TPS（日本）：保全、医薬

■ 主要拠点
■ Toyo-Japan



狙い：経営の安定化と確実性確保

リスク管理を徹底したうえで、Toyo-Japanと
国内外主要拠点でバランスよく収益を上げて
経営の安定化と確実性を確保

中期経営計画の取組状況：サマリー

- 収益を安定化させるため、カーボンニュートラル案件/非EPC案件への事業ポートフォリオ転換に向けて取組中
- 顧客密着営業による戦略的受注、DXを活用したプロジェクトマネジメントの高度化により、収益向上に注力

新技術・事業開拓

非EPC（ソフト型顧客支援サービス）案件
安定的な利益確保

- ・省エネ/GHG削減サービス*SUPERHIDIC*®案件の設計パッケージ提供実施
- ・インドの石油化学案件PMC業務受注
- ・インドのアンモニア貯蔵施設のEPsCm業務受注

カーボンニュートラル案件
（燃料アンモニア/SAF/低環境負荷等）
Pre-FEED/FEED ⇒ EPCへ

- ・SAFのPre-FEED業務を受注
- ・インドネシアのグリーンアンモニアFEED実施、JV設立準備中
- ・タイのバイオエチレンのFEEDを受注

高利益率/低リスク優良案件
選択的受注

- ・尿素、メタノールのライセンス供与契約の受注
- ・事業ポートフォリオ委員会、プロジェクト管理本部発足により、優良案件の戦略的受注活動を強化

EPC

複数大型FPSO案件
受注・遂行

- ・2023年度受注のExxonMobil向けガイアナ、Equinor向けブラジルは順調
- ・2025年度新規受注済：ExxonMobil向けガイアナ、Shell向けブラジル
- ・FPSO事業のシンガポール、マレーシア、インドでの3拠点実行体制を確立

強化

EPCグループ拠点国
中規模優良案件の受注

- ・インドネシアで石油化学および地熱発電×3件を受注
- ・インドでガス関連を受注
- ・中国で化学、マレーシアで化学および石油関連、韓国で化学を受注

全社戦略

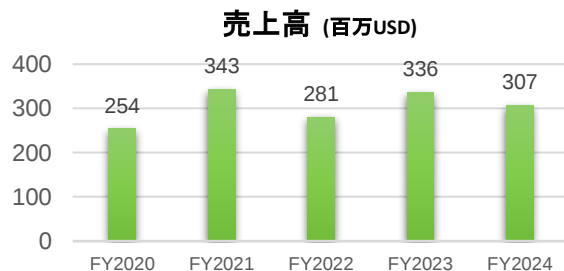
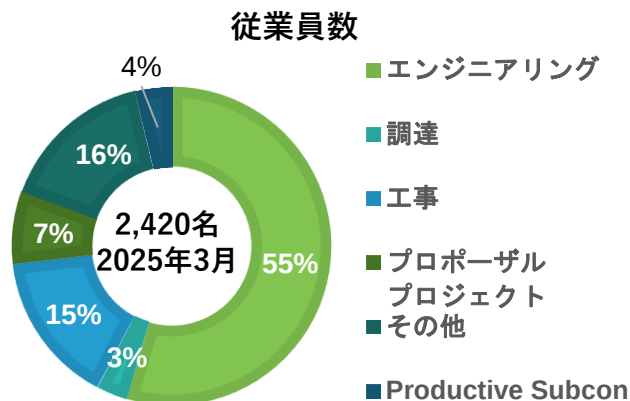
人的資本経営の強化

- ・2024年12月、幕張の新事務所での業務開始
- ・従業員の働きやすい環境を整備し、生産性を向上

中期経営計画の取組状況：グループオペレーションの深化

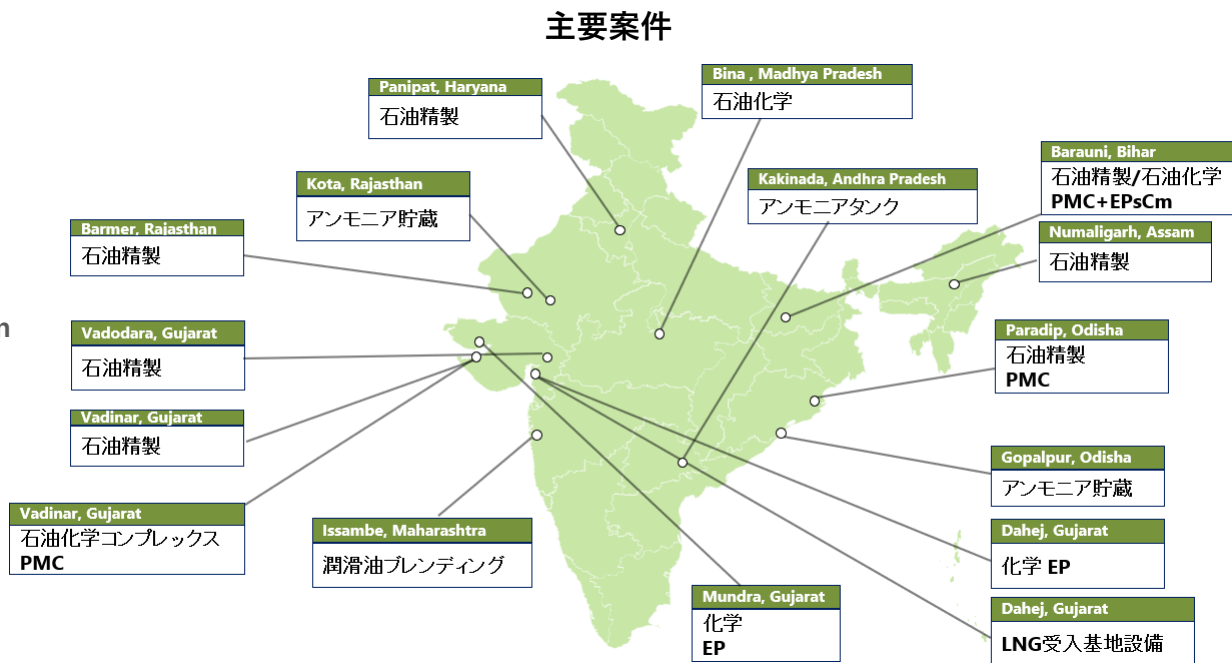
■ グローバルサウスの重要子会社が自律してEPCを遂行

インド 創立49年



✓ グローバルプロジェクト遂行の中核拠点
石油・ガス、エチレン、アンモニア、尿素、FSPO、脱炭素関連などの設計・調達機能

✓ 長年のプロジェクト実績で培われた地域ノウハウでインドニーズに対応



中期経営計画の取組状況：グループオペレーションの深化

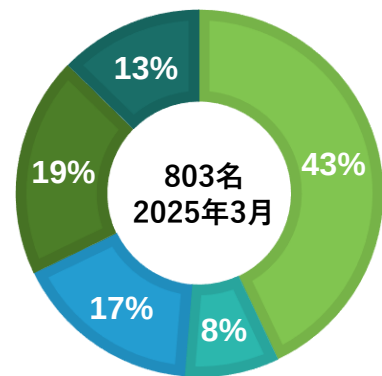
■ グローバルサウスの重要子会社が自律してEPCを遂行

インドネシア 創立43年

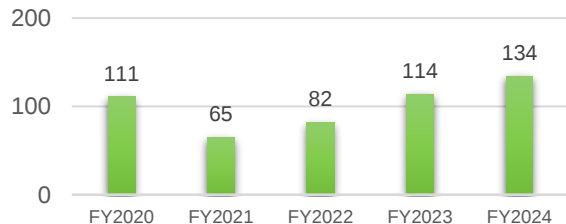
- ✓ 2012年にTOYOグループに加入
- ✓ 肥料、地熱発電、石油・ガス、石油化学などの豊富な実績

従業員数

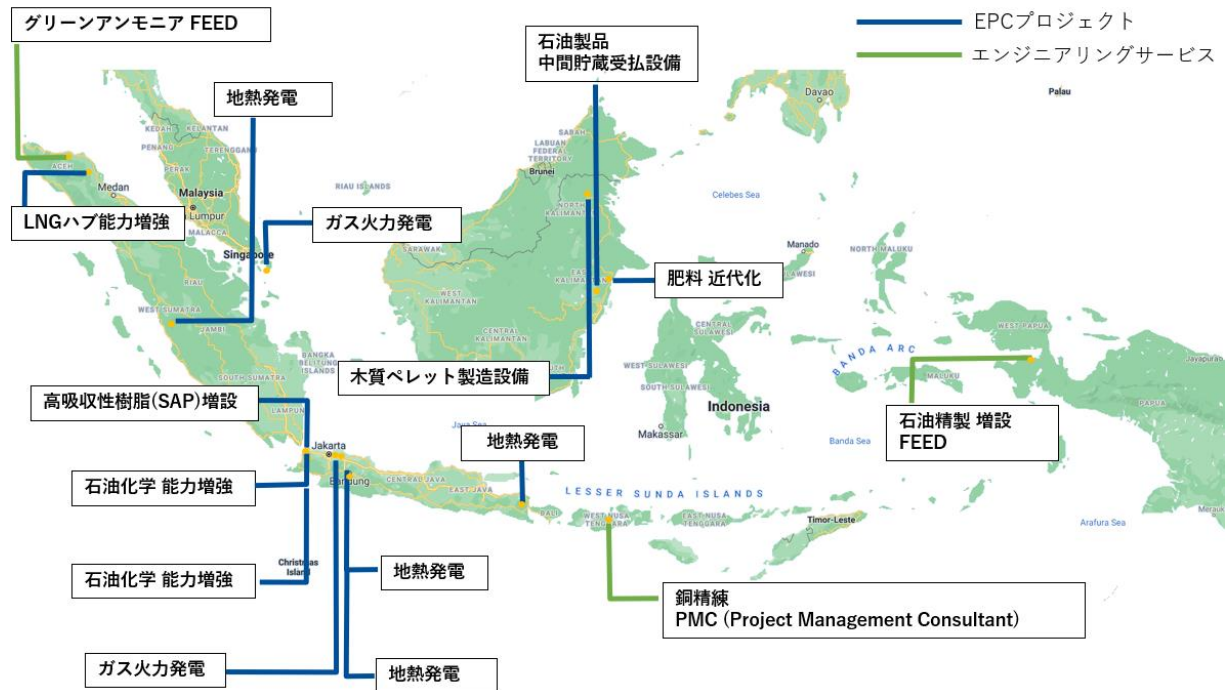
- エンジニアリング
- 調達
- 工事
- プロポーザルプロジェクト
- その他



売上高 (百万USD)



主要案件

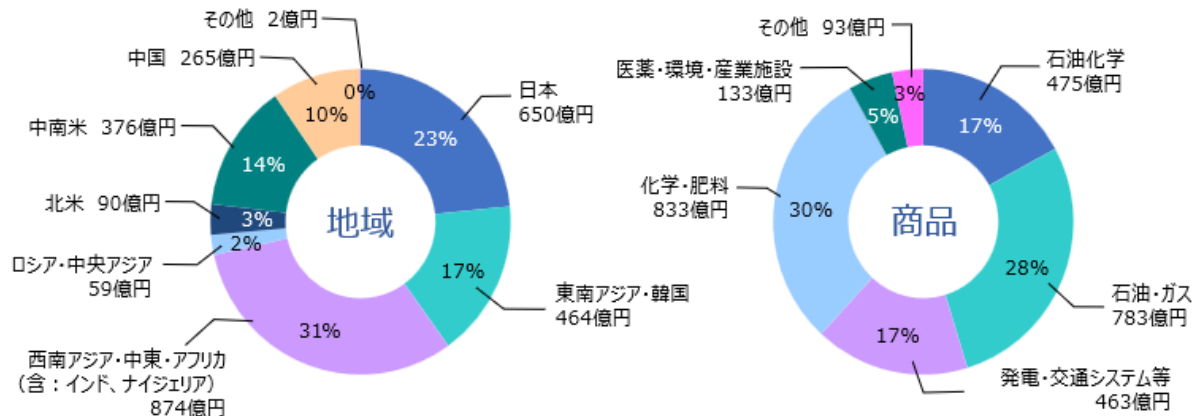


中期経営計画の取組状況：プロジェクトリスクマネジメント

1 地域別、商品別の多様なポートフォリオでリスクの低減を推進

✓ 世界各国のカントリーリスク、各市場の景況の波による影響を最小限に留め、安定経営を推進

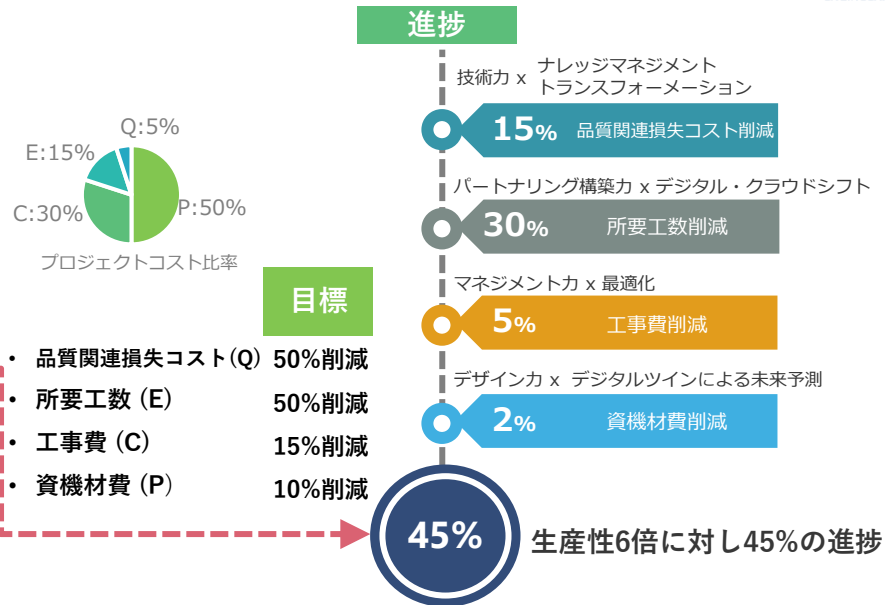
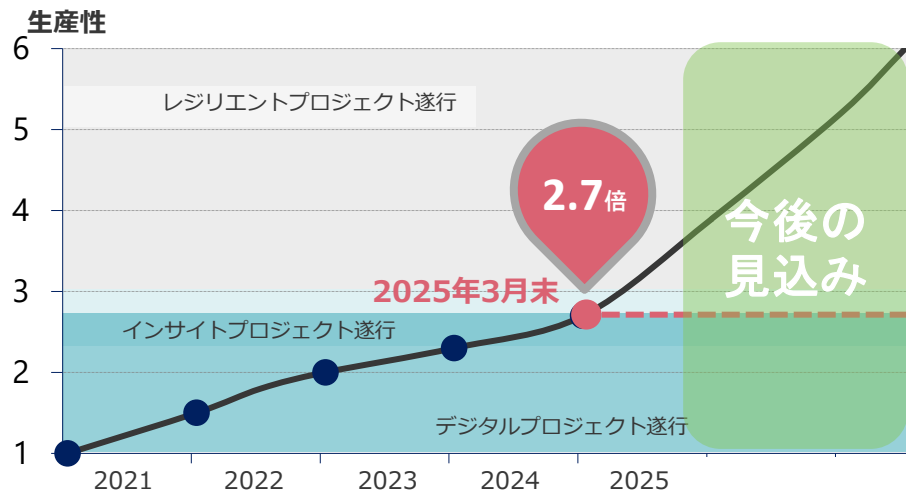
2025/3 売上高 2,780億円



2 プロジェクト管理本部を設置し、機能・役割・陣容を大幅に拡充



中期経営計画の取組状況：デジタルトランスフォーメーション戦略の進捗



進捗状況	FY24実績	FY25見込み	目標
生産性6倍に対する進捗	45%	56%	100%
品質関連損失コスト	15%	30%	50%
所要工数削減	30%	35%	50%
KGI 資機材コスト削減	2%	4%	10%
工事費削減	5%	5%	15%
工期短縮	12%	12%	20%

- ✓ 投資フェーズを経て、今後、効果が最大化されるフェーズへ
- ✓ 効果の高い領域(工期短縮・所要工数・品質関連コスト)から優先的に成果を創出
- ✓ 組織の意識変革が進み、全社的な改革の下地は整備済。DXというツール導入に留まらず、業務・意識・文化にまで広がる変革を推進中

中期経営計画の取組状況：人的資本経営への取組み

- 2024年12月から幕張新都心事務所での業務開始：新時代を作るためのベースとし、人・組織が互いに学び合う「成長の起点」を構築
- 働きやすい環境を整備し、多様な専門性と高い技術力を持ったプロフェッショナル集団が協働し、企業価値を創造する

新オフィスが「成長の起点」に

01 働きやすい環境の整備

多様な人材が、自分らしく最大限力を発揮するための諸施策を導入

- 年休取得率 61.1%
- 育休取得率 63.6%
(男性56.8%、女性100%)
- 外国籍管理職率 8%
- 外国籍管理職率 8%
- 女性管理職数 6%
- シニア雇用率10.7%
- 中途採用者率31.8%

02 成長・挑戦の機会提供

高い技術力と専門性を持ったプロフェッショナルを育成

- 拠点人材との合同研修・拠点派遣研修
- 現場実習等による実務経験機会の提供
- ローテーションによる個々人の知見・スキル拡大 など

人材開発への投資額(※)・研修時間の推移

2022	2023	2024
4,340万円	8,360万円	9,250万円
80,670時間	122,130時間	108,660時間

Toyo-Japanにおける企画研修全般（座学講座・拠点OJT等）を集計。※投資額に研修受講に係る人件費は含まず。

03 活躍と成果に応じた処遇

- 成果/職責に応じた評価制度
- 若手の管理職位への早期抜擢機およびそれに対する報酬加算制度
- 顕著な業績に対する表彰制度
- 2022年度～24年度の3年連続ベア実施

1

業績総括・見通し

2

主要プロジェクト一覧・主なトピックス

3

中計進捗状況

4

TOYO Vision 2040

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

APPENDIX

■ 2040年度に向けた長期経営ビジョン「TOYO Vision 2040」を策定（詳細版を次期中計に合わせて公表予定）

■ TOYO Vision 2040では、Missionのもと、「社会価値を共創・実装するエンジニアリング・パートナー」への変革を目指す

Mission

エンジニアリングで地球と社会のサステナビリティに貢献する

EPCの枠を超え、
社会価値を
共創・実装する
エンジニアリング
パートナーへ

1

2

3

プラントをつくる会社から、
未来をつくる会社へ

- EPC事業（フロー型ビジネス）*1での安定収益化に加え、多層的な収益構造（フロー型＋ストック型）*2へと転換
- 継続収益を成長投資に循環させ、社会価値を共創・実装するエンジニアリング・パートナーへと進化

プラントの一生をデザインし、
事業に最大の価値を

- EPCの枠を超え、プラントライフサイクル（“PLC”）全体に応えるPLCソリューション事業を展開し、顧客の事業価値向上に貢献

“請負”から“共創”へ

- 事業の構想段階から顧客や社会と価値を設計し、「事業参画型パートナーシップ」を確立し、共創のかたちを築いていく

エコシステムによる
新市場創出

- 多層的な収益構造の実現に向けて、エコシステムによる新市場創出を推進
- 技術 x デジタル x 現場力を融合し、差別化領域におけるリーダー企業へ

*1 フロー型ビジネス：個別プロジェクトの受注・完了ごとに売上を計上する「単発型」のビジネスで、短期サイクル型の収益モデル。

*2 ストック型ビジネス：長期契約や継続課金によって、安定的に収益を積み上げていく長期サイクル型の収益モデル。

フロー型ビジネス（短期サイクル） 受注ベース・プロジェクトベースの収益

- ① EPC案件の完工毎に計上される売上
- ② FS・PMC等のコンサル収益

- EPC事業（フロー型ビジネス）は、AI技術・DX活用を促進し、更なる低リスク・高収益化を実現
- 高付加価値及びストック型ビジネスへの展開可能性のある案件に集中

PROJECT SOLUTIONS

リスクを見極め将来の安定収益にもつなげる

- 高付加価値なEPC案件に集中
- ストック型ビジネスモデルへの拡張性を見据えた案件選定



ストック型ビジネス（長期サイクル） 継続課金・長期契約・運用収益

- ① O&M、DXプラットフォーム利用料、ライセンス料、エネルギーマネジメントやデータ管理
- ② インカムゲイン

- TOYOのコアコンピテンスはエンジニアリング（基礎技術を応用して実用的・商業規模の製品やシステムを実現）
- 基盤となる「差別化技術」の知見拡充、パートナーリング増加を進め、特定分野におけるセグメント・リーダーを狙う

PLANT LIFE CYCLE (PLC) SOLUTIONS

リカーリング収益*1で安定性と成長を両立

- 事業投資 + 成果報酬型の価値創出
- セグメント・リーダーを狙える小規模・特定分野を狙う



フローは“稼ぐ入口”であり、ストックが“支える柱”
両軸の組み合わせで、経営の安定と企業価値向上を実現

1

業績総括・見通し

2

主要プロジェクト一覧・主なトピックス

3

中計進捗状況

4

TOYO Vision 2040

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

APPENDIX

資本コストを意識した経営の実現に向けた対応

現状分析

【株主資本コスト】	CAPMベースで7～10%の想定
【ROE】	2019～24年度の間は2.2%～9.3%(不動産売却益除外)で推移
【PBR】	2021年度以降PBRは1倍を下回る
【PER】	上場企業平均10～20倍のレンジ(23年度は不動産売却益除外)

目標 (KGI)

【ROE】	2025年度に10%以上
【連結当期純利益】	2023～25年度平均：50億円以上、2030年度：100億円
【中計期間中の復配】	2023年度期末に1株当たり12円の復配を実現した。

対応・ 取組み

- ① PBR向上のためのROE改善に向けた取組み
 - ・既存EPC事業の強化（DXの推進、FPSO事業収益の安定計上）
 - ・収益の安定化とリスクマネジメント強化（バランスのとれた事業ポートフォリオ、プロジェクト管理本部設置）
 - ・非EPC事業（ボラタリティが低く、かつ利益率が高い）の増加による利益率向上
 - ・カーボンニュートラルを始めとする新規事業のEPC受注に向けたFS、FEEDの実施
- ② 市場評価向上に向けた方針・取組み
 - ・中長期ビジョンの明確化と戦略・取組み状況に関する情報開示・説明の充実→TOYO Vision 2040策定・骨子公表
 - ・安定配当の継続：当面、原則配当性向25%以上。1株当たり配当は2024年度期末25円、2025年度期末25円予定

1

業績総括・見通し

2

主要プロジェクト一覧・主なトピックス

3

中計進捗状況

4

TOYO Vision 2040

5

資本コストを意識した経営の実現に向けて

6

APPENDIX

2025年3月期（2024年度）業績実績

■ 売上高2,780億円、当期純利益20億円で見込み比増収減益

単位：億円	通期見込(A)	期末実績(B)	%増減	差異(B-A)
売上高	2,700	2,780	+3%	+80
売上総利益	290	260	△10%	△30
売上総利益率	10.7%	9.4%	-	△1.3pp
販管費	240	234	+3%	+6
営業利益	50	25	△50%	△25
営業外損益	25	38	+52%	+13
経常利益	75	64	△15%	△11
親会社株主帰属当期純利益	60	20	△67%	△40
受注高	2,500	2,379	△5%	△121
持分法を含む受注高	2,500	2,442	△2%	△58
配当	25円	25円	-	-

2026年3月期（2025年度）業績見通し

■ 売上高2,000億円、当期純利益50億円見込み。前期比で150%の当期利益増の見込み

単位：億円	25/3期(A)	26/3期(B)	%増減	差異(B-A)
売上高	2,780	2,000	△28%	△780
売上総利益	260	265	+2%	+5
売上総利益率	9.4%	13.3%	-	+3.9pp
販管費	234	250	△7%	△16
営業利益	25	15	△40%	△10
営業外損益	38	50	+32%	+12
経常利益	64	65	+2%	+1
親会社株主帰属当期純利益	20	50	+150%	+30
受注高	2,379	1,700	△29%	△679
持分法を含む受注高	2,442	4,000	+64%	+1,558

※2026年3月期の前提為替レート＝140円/USドル

配当：期末25円（予定）

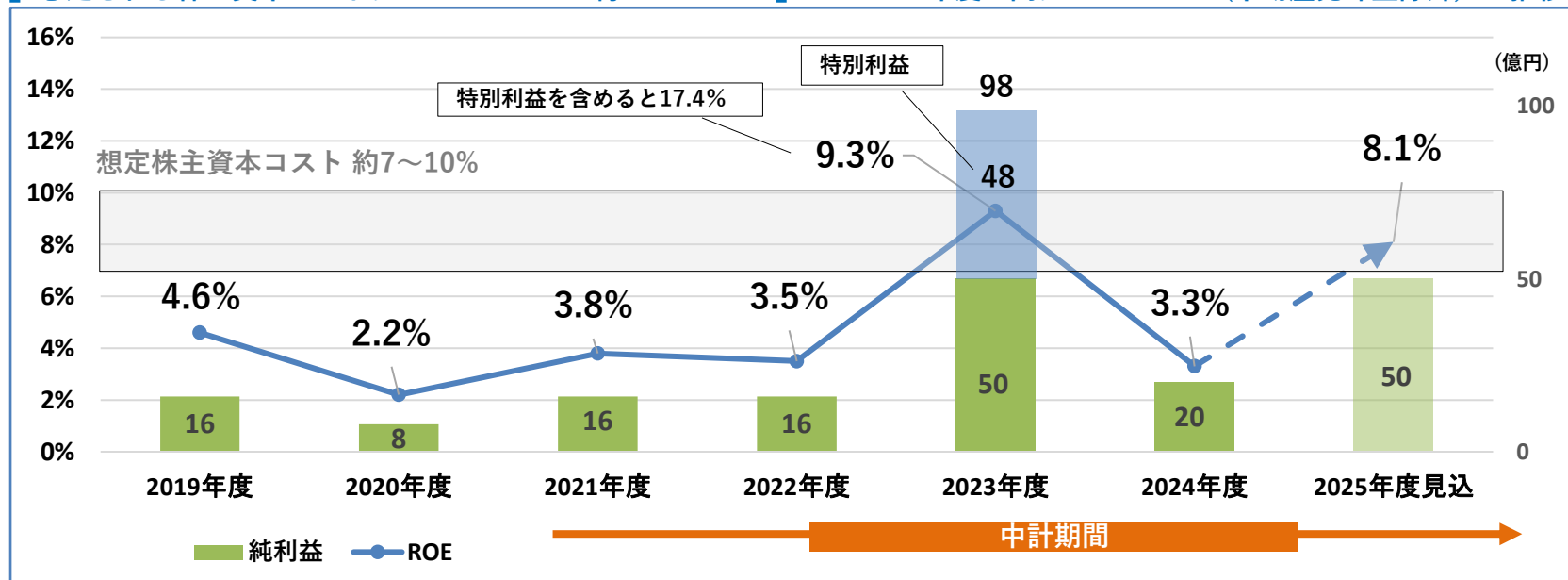
マテリアリティとKPI

マテリアリティ	対応するSDGs	KPI内容	2024年度実績(累積)	2021～2024年度実績推移	説明
環境調和型社会を目指す ^{*1}		2021年度以降累積の受注・事業投資件数	16件 (42件)		案件例: バイオポリマー グリーンアンモニア リチウムイオン電池用電解質 地熱発電
人々の暮らしを豊かにする ^{*1}		2021年度以降累積の受注・事業投資件数 ・食料供給 ・エネルギー供給 ・生活基盤	5件 (18件) 12件 (49件) 23件 (98件)		案件例: 肥料プラント 地熱発電・石油精製プラント 石化プラント・医薬プラント
多彩な人がいきいきと働く		1. 役職員意識・エンゲージメント調査の数値 2. 休業災害度数率 (LTIR) = 死亡および休業災害者数 × 100万 ÷ 延実働時間数	3.58 (5点満点) 0.06		1. 2023年度実績 (次回は2025年度実施) 2. KPIの0.1以下達成
インテグリティのある組織を作る		1. コンプライアンス重大違反件数 2. 情報セキュリティ重大事故件数	0件 0件		中計開始の2021年度以降0件継続

現状分析：資本収益性(ROE)

■ 想定される株主資本コストはCAPMベースで約7～10%

■ 2019～24年度の間は2.2%～9.3%(不動産売却益除外)で推移



【改善に向けた方針・取組み】

■ 既存EPC事業の強化 → DX適用案件の拡充、FPSO事業収益の安定計上（遂行中2案件+新規2案件受注）

■ 収益の安定化とリスクマネジメントの強化 → 地域、商品別、本社/子会社間の適切なバランス、プロジェクト管理本部設置による管理強化

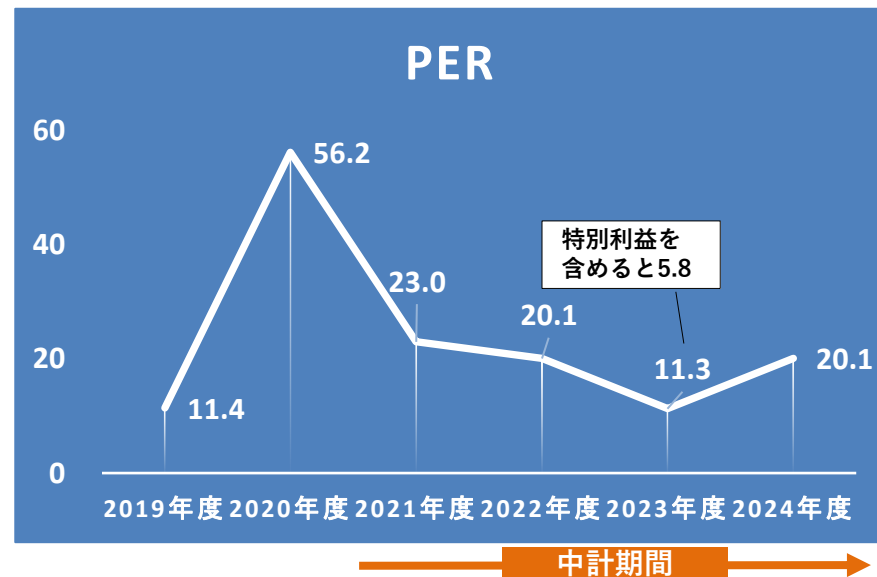
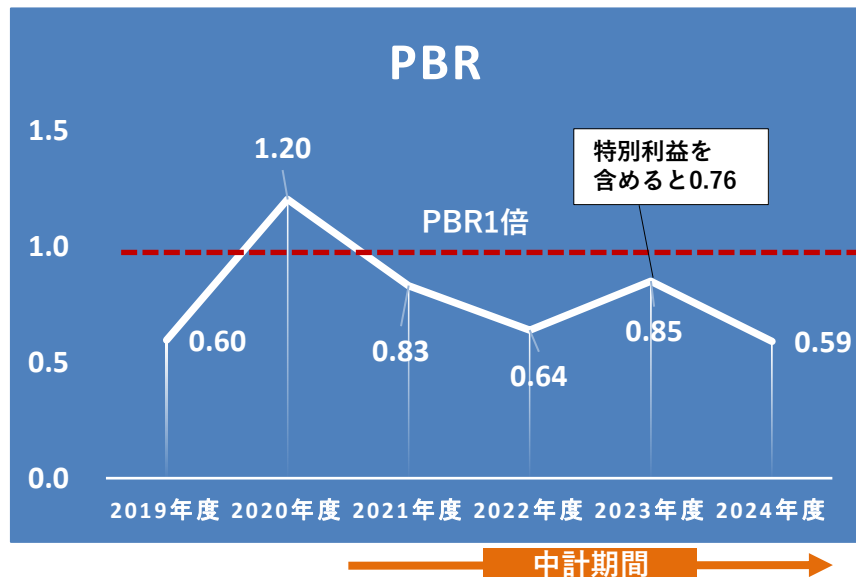
■ 非EPC事業の割合を高めることによる、利益率向上 → ライセンス供与案件（尿素、メタノール）の受注

■ CN^{*1}を始めとする新規事業分野のEPC受注による事業ポートフォリオの転換と収益への本格貢献化 → EPC受注に向けたFS^{*2}、FEED^{*3}実施中

→ 以上を踏まえ、ROEは10%以上とし、資本力向上のため自己資本750億円(自己資本比率25%以上)を当面の目標とする（2024年度実績602億円、20.9%）

現状分析：市場評価（PBR&PER推移）

- 2021年度以降、PBR（株価純資産倍率）は1倍を下回っている
- 当社が目指す成長戦略の魅力や将来性について、市場への十分なアピールができていなかったことが一因と考察



【改善に向けた方針・取組み】

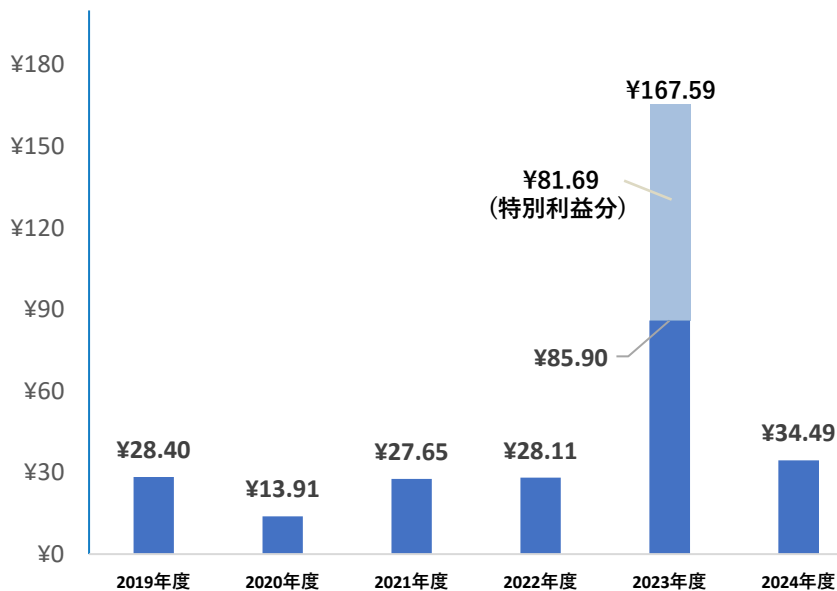
- 2025年度までの現中計のさらに先を見据えた中長期ビジョンの明確化 → TOYO Vision 2040策定・骨子公表
- 安定配当の継続: 当面、原則として配当性向は25%以上の方針。連結及び単体双方で着実に収益を計上する経営体質にする
→ 1株当たり配当 2024年度期末25円(期初予定通り実施)、2025年度期末25円予定（配当性向25%以上）
- 燃料アンモニア等の新規事業領域の取組推進および収益拡大の実現性を理解していただくための開示・説明の充実 → 戦略説明会の開催

現状分析：EPS & BPS推移

- 2021年度からスタートした中期経営計画で業績は回復傾向
- 2023年度には167.59円まで急伸（特別利益の81.69円分含む）
- 2024年度は34.49円

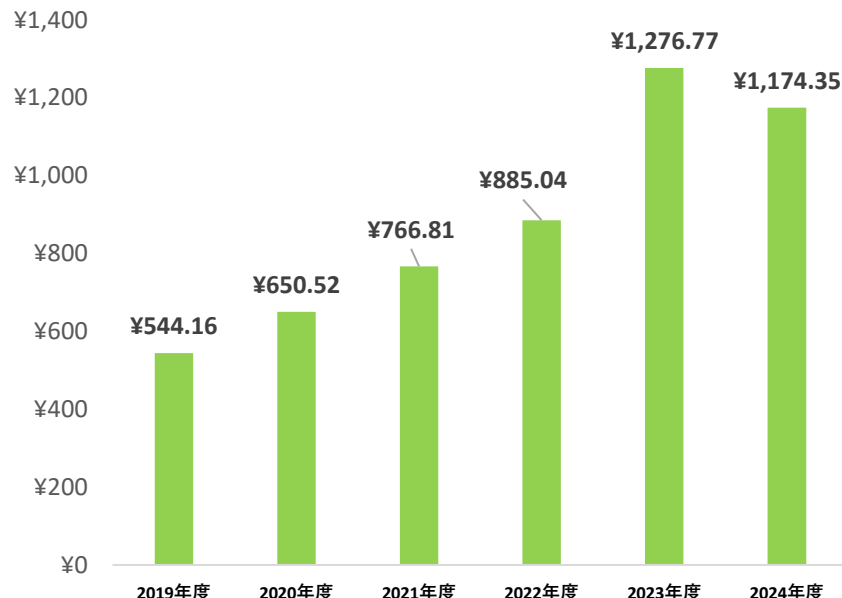
- 利益の着実な積み重ねにより、純資産は増加傾向
- 2023年度には1,276.77円まで上昇
- その他包括利益累計額の減少等により、2024年度は1,174.35円

1株当たり当期純利益（EPS）



中計期間

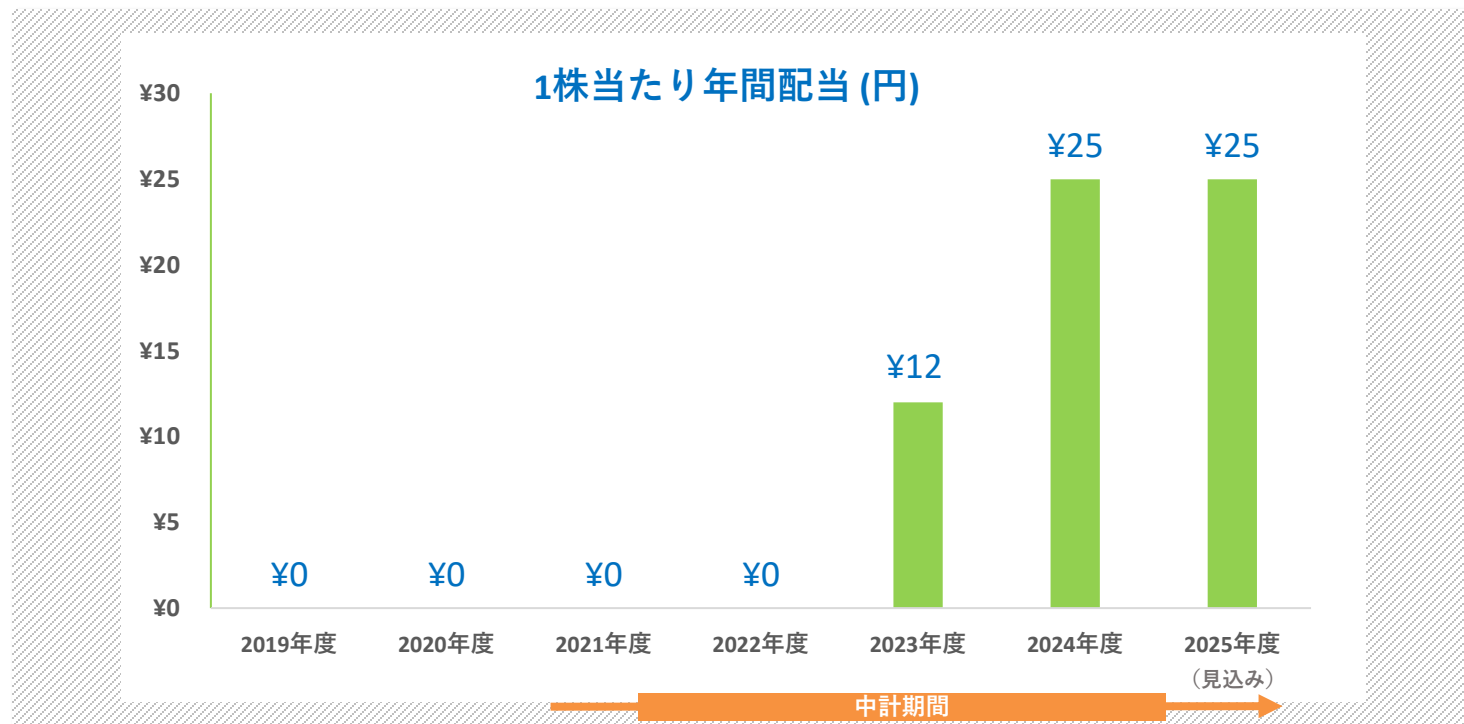
1株当たり純資産額（BPS）



中計期間

現状分析：配当

- 2023年度：業績回復と収益基盤強化を踏まえて復配を実施
- 2024年度：手元流動性の状況と今後の見通しを勘案のうえ予定通り25円
- 2025年度：25円の予定(配当性向25%以上)。2025年5月12日株価（672円）での**予想配当利回りは3.72%**

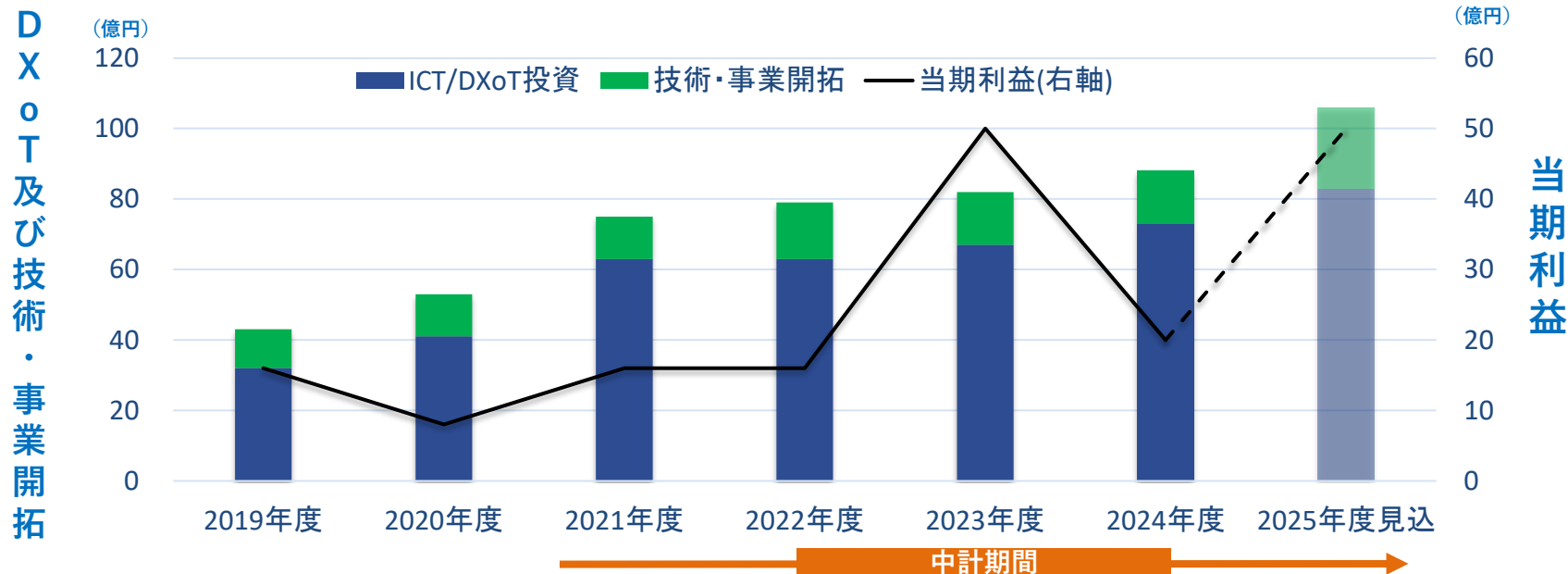


(注) 2017年10月1日に普通株式5株につき1株の割合をもって株式を併合

取組み：中計に基づく成長投資の実施

- 成長のための投資を中計開始後に拡大すると共に、当期利益も2020年度以降増加基調。ただし、2024年度は特別損失等の影響で減益
- 今後、これらの投資の成果を本格的に刈り取るステージへ

DXoT及び技術・事業開拓投資額と当期利益



(注) 2023年度当期利益は本業ベースの50億円で表示。特別利益を含めると98億円



肥料（尿素）

- 人口増加に伴う肥料需要の増加(2030年までに3.55%/年の増加)及び近年の世界的な食糧安全保障問題の高まりを受けて、**肥料プラントは堅調な需要が見込まれる。**
- 原料ガスが豊富な中央アジア諸国を始めとして、中東・アフリカ等にて複数の新設・改造案件の見込み。



石油化学・化学

- 世界のエチレン市場は年平均成長率4.09%で**成長見込み**。特に中東やインドにおいて引き続き設備投資が見込まれる。
- ただし、エチレンおよび誘導品の需給緩和を鑑み**アジアのエチレン設備は稼働調整が継続**。
- 新たにバイオエタノールや廃プラリサイクル合成油を原料とする化学品の設備投資も見込む。



FPSO

- プロジェクト数は依然として豊富であり、特に**中南米、アフリカ、東南アジア等で多数の計画あり**。また大規模な油田は主に中南米と西アフリカの超深海および深海エリアで発見。
- カーボンニュートラル潮流と共存する形で、投資継続見込み。**



発電

- エネルギー転換、データセンター等による需要が見込まれる。**
- アジアでは地熱を含む再生可能エネルギーやバイオマス、廃棄物等の発電事業分野等で設備投資が見込まれる。



石油・ガス

- 原油価格は、ウクライナ情勢の長期化と中東での地政学的リスを背景に、供給不安が根強く、2024年80ドル前後で底堅く推移したが、2025年2月～3月に60ドル台まで下落基調に。
- ガス価格はアジア・欧州ともに横ばい。**
- 今後の新規・増産開発では「低炭素・高効率」が前提。**
- カーボンニュートラル実現までのトランジションエネルギーとして、中長期的に石油・ガスの投資は継続見込み。



燃料アンモニア・水素

- ・ 日本向けアンモニア・水素案件は価格差支援、拠点整備支援制度採択によりFEEDを実施する案件が絞り込まれる見込み。
- ・ IMO^{*1}のMEPC83^{*2} 中期対策合意を受け、アンモニア需要先としてバンカリング需要に期待。
- ・ 水素キャリアとしてのアンモニア利用の早期の社会実装が期待され、水素を取り出すクラッキング案件の引き合いが増加。



地熱(カーボンニュートラル)

- ・ インドネシアの地熱発電設備容量（世界2位）は、現在2.4GW、2030年迄に5.5GWまでの発電能力増加を目指している。
- ・ 日本も0.6GWから2030年迄に1.5GWへ発電能力増加を目指しており、次世代型地熱開発への期待が高まっている。



SAF・合成燃料

- ・ 2030年に日本で給油が想定されるSAF量（国交省試算）は171万kL。日本航空・全日空とも共通で2030年までにSAF使用率10%、2050年までにネットゼロを達成が目標。
- ・ SAF製造案件はグリーンイノベーション基金の期間設定を踏まえると2030年に向けて、集中して実現していくことが想定される。
- ・ 海外でもHEFA^{*3}、ATJ^{*4}中心に複数の案件が計画。



高機能化学品

- ・ 高機能商品に対する顧客の技術開発・投資は継続。
- ・ 特に半導体及びEV材料に関する案件は、日本国内のみならず、東南アジア、米国での投資が実現する見込み。



プラント省エネ・GHG削減

- ・ 中東欧地域・米州での脱炭素化ビジネス機会を活かし、省エネ蒸留システム *SUPERHIDIC*® の大型案件を受注、更に複数の商談進行中。
- ・ コンサルサービスHEROはタイ石油化学最大手PTTGC社とGESA^{*5}を締結し、向こう数年にわたる検討を開始。安定した収益基盤を確立。更にタイ国内で横展開中。



海洋資源開発

- ・ 2023年4月第4期「海洋基本計画」が閣議決定、2024年3月に「海洋エネルギー・鉱物資源開発計画」発表。
- ・ "海洋資源開発の推進"としてメタンハイドレートや第3期内閣府SIP^{*6}におけるレアアース、CCS等の技術開発が日本で進められる。

*1 国際海事機関 *2 第83回海洋環境保護委員会 *3 廃食油等を原料とする製造技術 *4 バイオエタノールを原料とする製造技術 *5 General Engineering Service Agreement *6 戦略的イノベーション創造プログラム

事業環境：主要な商品の市場（肥料・地熱）

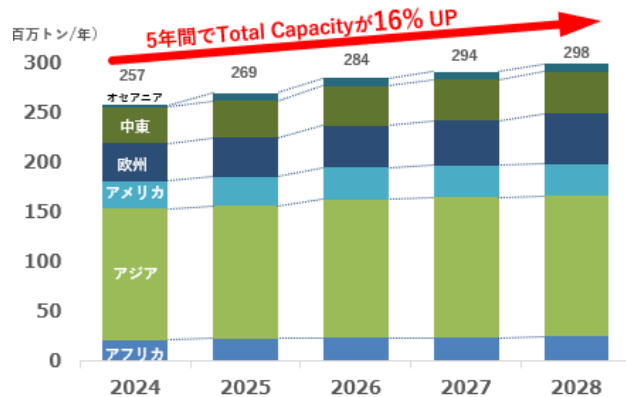
肥料（尿素）

■ 世界人口増加と食糧需要の高まりが追い風：2024年から5年間で尿素市場は約16%拡大の予測。特にアジアを中心とした需要増

■ 持続可能な農業に貢献しつつ肥料事業成長へ

世界的な食糧需要の増加に伴う
肥料（尿素）需要の高まり

肥料（尿素）市場規模予測（2024~2028）



・人口増に伴い引き続き市場の伸びが期待できる
・2024年から今後5年間で**16%**もの市場成長予測
（※アジアで計画されている能力増強の大半はTOYO実績が豊富なインド）

出典：Global Urea Capacity and Capital Expenditure Outlook, 2023-2030 by XENO BRAIN 2024.4 作成

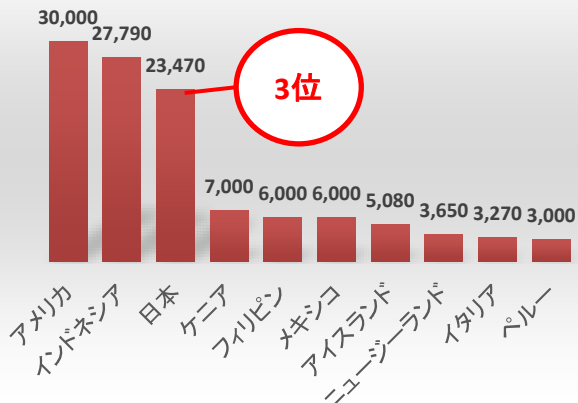
地熱

■ インドネシアは地熱資源量、設備容量共に2位で2020年までに約2.3GWまで急成長、更に2030年までに5.7GW（約2.5倍）を目指している

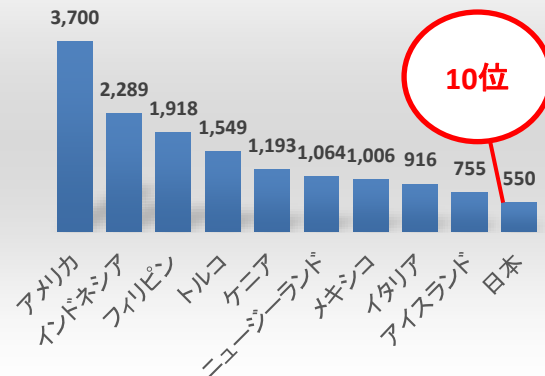
■ 日本は地熱資源量3位、設備容量は10位、2030年度までに1.4~1.55GW（2020年度比2.3~2.6倍）の目標を掲げている

日本の地熱発電の開発余地が大きい

世界各国の地熱資源量
（MW），2016年



世界各国の地熱発電設備容量
（MW），2020年



出典：資源エネルギー庁（総合エネルギー調査開始料2016年6月）をもとに作成

出典：WGC 2020 Update Reportをもとに作成

バイオマス発電4件

①佐賀バイオマス
2021年度受注



E：完了

P：完了

C：終盤

（試運転中）

2025年度完工予定

②北海道バイオマス
2021年度受注



E：完了

P：完了

C：終盤

（試運転中）

2025年度完工予定

③愛知バイオマス
2021年度受注



E：完了

P：完了

C：終盤

（試運転中）

2025年度完工予定

④和歌山バイオマス
2021年度受注



E：完了

P：完了

C：終盤

（試運転中）

2025年度完工予定

* E：設計、P：調達、C：建設工事

主要プロジェクト概況（海外）

インド

石油関連 (Maharashtra州)
2022年度受注



E : 完了
P : 終盤
C : 終盤

2025年度完工予定

インド

石油関連 (Haryana州)
2022年度受注



E : 完了
P : 完了
C : 終盤

2025年度完工予定

インド

石油関連 (Assam州)
2021年度受注



E : 完了
P : 完了
C : 終盤

2025年度完工予定

主要プロジェクト概況（海外）

中国

石油化学（広東省）
2022年度受注

2020受注



韓国

石油化学（ウルサン市）
2023年度受注



ナイジェリア

肥料（Rivers州）
2022年度受注



① EPsCm^{*1}業務

E：完了 P：完了 C：終盤

② PMS^{*2}業務

E/P：完了 C：終盤

③ プロジェクト全体管理サービス

受託業務は2025年度完了予定

E：完了

P：完了

+ 試運転（26年初開始）

2026年度役務完了予定

E：終盤

P：終盤

2026年度完了予定

*1 Engineering, Procurement Support, Construction Management *2 Project Management Support

ブラジル

ガス火力発電

(Pará州) 2022年度受注



E : 完了

P : 完了

C : 終盤

2025年度完工予定

ブラジル

石油関連

(São Paulo州) 2022年度受注



E : 完了

P : 完了

C : 完了

(試運転中)

2025年度完工予定

主要プロジェクト概況 (OFS社*1)

ガイアナ

FPSO Hammerhead
2025年度受注



E/P/C : 初期

2029年度完工予定

ブラジル

FPSO Gato Do Mato
2025年度受注



E/P/C : 初期

2029年度完工予定

ガイアナ

FPSO Errea Wittu (Uaru)
2023年度受注



E : 完了
P : 完了
C : 終盤

2026年度完工予定

ブラジル

FPSO Raia
2023年度受注



E : 完了
P : 最盛期
C : 最盛期

2027年度完工予定

*1 持分法適用会社Offshore Frontier Solutions Pte. Ltd.案件(出資比率35%)



東洋エンジニアリング株式会社

URL <https://www.toyo-eng.com/jp/ja/>

【お問い合わせ】

広報・IR部長 白石 義文

Tel 050-1735-7304

E-mail ir@toyo-eng.com

本資料に記載されている見通しや業績予想などのうち、歴史的事実でないものは現在入手可能な情報から得た当社の経営陣の判断にもとづき作成しております。実際の業績は、当社の事業領域を取り巻く国内および海外の経済・金融情勢等、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは異なる結果となりうる事をご承知おきください。